

2分 で分かる注目レポート

「OECD Employment Outlook 2026」

発行

経済協力開発機構
(OECD)

「先進国クラブ」による雇用・労働動向調査

発行機関

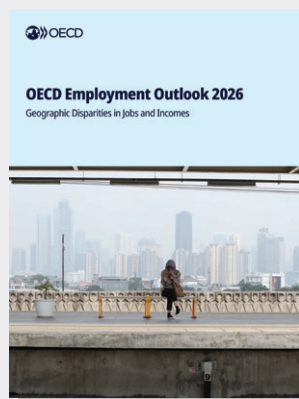
経済協力開発機構（OECD）は、欧州諸国を中心に日米を含め38カ国の先進国が加盟する国際機関。国際マクロ経済動向、貿易、開発援助に加え、ガバナンスなどについても加盟国間の分析・検討を行っている。前身は1948年に発足した欧州経済協力機構（OEEC）。本部はフランスのパリに置かれている。我が国は1964年に加盟国となった。

レポート紹介

OECD加盟国の雇用・労働市場の動向を分析する年次報告書。最近の動向、政策の進展、今後の見通しをレビューするとともに、失業率、パートタイム雇用割合、就業率、労働力率に関する統計データを掲載している。

OUTLINE

- OECD全体の労働市場は、依然として底堅い。平均失業率は2026年5月時点で4.9%と低水準にある。一方、多くの国で、前年をわずかながら上回る傾向が見られる（図表1）。
- 各国の国内の地域間格差を調査・分析したところ、OECD加盟国の半数以上の国で、地域間の就業率に20ポイント以上の差が見られる（図表2）など、雇用、失業、可処分所得に格差が生じていることが分かった。日本は9.4ポイント差だった。
- OECDは地域間の格差を縮小するためには、各国が地域の実情を踏まえ、雇用・社会政策と産業政策を組み合わせることで、経済の活力を高め、遅れをとる地域の労働市場を強化することが重要だと指摘している。

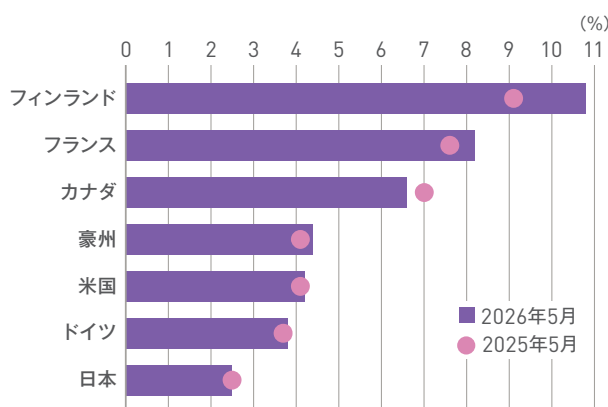
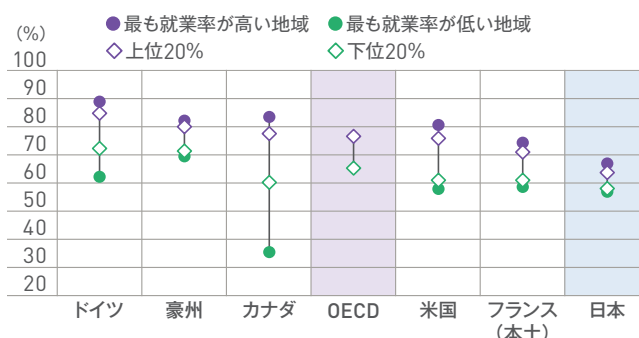


◀レポートは2026年7月に発表された

▼フランスのパリにあるOECD本部



■ 図表1 主なOECD加盟国の失業率

■ 図表2 主なOECD加盟国の地域別就業率格差
(2024年または入手可能な最新年)

※日本の就業率は15歳以上を対象としている。65歳以上の就業率はどの地域でも低い傾向にあるため、計算上、地域間格差が機械的に縮小される可能性がある点に留意が必要。

(出所)「OECD Employment Outlook 2026」をもとに当社作成